個人情報保護法等に基づく公表事項等に関するご案内

個人情報の保護に関する法律に基づき、公表又は本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項及び業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

ながの農業協同組合 代表理事組合長 宮澤清志 (2005 年 4 月 1 日制定) (2025 年 4 月 1 日改定)

1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的(個人情報の保護に関する法律(以下、「保護法」という) 第21条第1項関係及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (以下、「番号利用法という」第30条第3項関係)

次のとおりです。(後記3以下も併せてご覧ください。)なお、個人情報の利用目的が、法令等に 基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

基づき限定されている場合		1 (1			
事業分野	利		用		的
信用事業(注1)	・金融商品・サービス和	川用申	申込の	受付	
	・本人の確認				
	・利用資格等の確認				
	・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断				
	・契約の締結、維持管理及び事後の管理				
	・契約等に基づく義務の履行・権利の行使				
	・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究				
	・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供				
	・受託業務の遂行				
	・当組合が提供する商品	l・サ	ナービ	ス(注2)に	こ関する各種情報の提供等
	・当組合の他事業におけ	ける芽	契約の	維持管理	及び事後の管理
ふとに伝来致(伝用事業))	一頭次笠の由はの至日				
うち与信業務(信用事業以	・融資等の申込の受付				
外の与信を含む)	・本人の確認、利用資格等の確認				
	・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断				
	・与信の判断・与信後の管理(資産査定・決算事務等含む)				
	・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供				
	・信用保証機関・提携分	ロリカ フロフカ	卡陝会	任寺への	定供
	・受託業務の遂行	1 1	1 ,0	-)- HH -	7 4 任 th o H /// 放
	・当組合が提供する商品				
II adapte NR	・当組合の他事業におり	する多	段約の	維持管理。	及び事後の管理
共済事業	・申込の受付				
	・本人の確認				
	・共済契約引受の判断				
	・共済契約の継続・維持	宇管理	1		
	・共済金等の支払い				

	・約勢等に宝みる初約の履行その仲初約老井一ビュ
	・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究
	・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
	・当組合の他事業における契約の維持管理及び事後の管理
損害保険代理業	・損害保険契約の勧誘、募集、締結等
購買事業(注 3)	・申込の受付
	・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行
	・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
	・費用・代金の請求・決済
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
	・当組合の他事業における契約の維持管理及び事後の管理
農畜産物委託販売事業(注	・申込の受付
4)	・契約の締結・契約に基づくサービスの提供
	・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供
	・費用・販売代金の請求・決済
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
	・当組合の他事業における契約の維持管理及び事後の管理
農作業受託事業(注5)	・申込の受付
	・契約の締結
	・契約に基づくサービスの提供
	・費用・代金の請求・決済
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
	・当組合の他事業における契約の維持管理及び事後の管理
受託農業経営事業(注5)	・申込の受付
	・契約の締結
	・契約に基づくサービスの提供
	・費用・代金の請求・決済
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
	・当組合の他事業における契約の維持管理及び事後の管理
営農指導	・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供
	・経費の賦課
	・与信の判断
	・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
	・当組合の他事業における契約の維持管理及び事後の管理
加工事業(注 6)	・申込の受付
	食品安全管理及び雇用管理
	・費用・代金の請求・決済
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
	・当組合の他事業における契約の維持管理及び事後の管理
利用事業	・申込の受付
	契約の締結
	・契約に基づくサービスの提供
	* · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

	・費用・代金の請求・決済
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
	・当組合の他事業における契約の維持管理及び事後の管理
冠婚葬祭業	・申込の受付
	・契約の締結
	・契約に基づくサービスの提供
	・費用・代金の決済
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
	・当組合の他事業における契約の維持管理及び事後の管理
農機・自動車等整備業	・申込の受付
	・契約の締結
	・契約に基づくサービスの提供
	・費用・代金の請求・決済
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
	・当組合の他事業における契約の維持管理及び事後の管理
各種物品賃貸業	・申込の受付
	・契約の締結
	・契約に基づくサービスの提供
	・費用・代金の請求・決済
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
	・当組合の他事業における契約の維持管理及び事後の管理
生活指導事業	・生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供
	・費用・代金の決済
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
	・当組合の他事業における契約の維持管理及び事後の管理
受託業務	・委託先との契約に基づく業務の遂行
組合員等管理	・会議、催事等のご通知・ご案内
	・組合員資格の管理(理事等の選出における手続き含む)
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
	・当組合の他事業における契約の維持管理及び事後の管理
採用・雇用管理	・採用の可否の判断
	・雇用の維持・管理
	・健康保険組合等関係機関・団体への提供
	・身元保証人等に対する当組合からの通知・連絡等
労働保険事務組合関係	・委託を受けた事務の遂行

- (注1)日本標準産業分類の農林水産金融業に相当する事業
- (注 2) 当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っているすべての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。
- (注3)同分類の各種の小売業に相当する事業
- (注4)同分類の農畜産物卸売業に相当する事業
- (注5)同分類の農業サービス業に相当する事業
- (注 6) 同分類の食料品製造業の各事業に相当する事業 当組合が取扱う特定個人情報を取得する際の利用目的

利 用 目 的

出資配当金に関する支払調書作成事務

事業分量配当に関する支払調書作成事務

金融商品取引に関する法定書類作成事務

金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務

非課税貯蓄制度等の適用に関する事務

贈与税非課税措置に関する事務

預貯金口座付番に関する事務

共済契約に関する支払調書作成事務

報酬・料金等に関する支払調書作成事務

不動産の使用料等に関する支払調書作成事務

公金受取口座の登録・変更・抹消等に関する事務

災害時及び相続時における預貯金口座の情報提供に関する事務

その他法令で認められた事務

2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項(保護法第32条第1項関係)次のとおりです。

(1) 当該個人情報取扱事業者(当組合)の名称及び住所並びに代表者氏名

名称:ながの農業協同組合(代表理事組合長 宮澤清志)

住所:長野県長野市大字中御所字岡田 131 番地 14

(2) すべての保有個人データの利用目的

データベース等の種類	利 用 目 的		
組合員等名簿	・会議・催事の通知・連絡		
	・組合員資格の管理(理事等の選出における手続き)		
	・組合員その他の利害関係者の閲覧請求への対応		
	・経費の賦課		
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等		
共通情報データベース	・本人の確認		
	・与信の判断、契約の維持・管理		
	・取引内容・履歴等の管理		
	・市場調査及び商品・サービスの開発・研究		
	・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供		
	・資産査定・決算事務等内部管理		
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等		
信用事業に関するデータベース	・金融商品・サービス利用申込の受付		
	・本人の確認		
	・利用資格等の確認		
	・契約の締結		
	・契約等に基づく義務の履行・権利の行使		
	・市場調査及び当組合の提供する商品・サービスの開発・研究		
	・当組合が提供する商品・サービスに関する各種情報の提供		
	・与信の判断・与信後の管理(資産査定・決算事務等を含む)		
	・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供		
	・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供		

	・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
	・当組合が提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
	・申込の受付
NIA TRUE NIA TO TO THE TOTAL THE TOTAL TO TH	・本人の確認
	・共済契約引受の判断
	・共済契約の継続・維持管理
	・共済金等の支払
	・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
	・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究
	・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
購買事業に関するデータベース	・申込の受付
	・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行
	・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
	・費用・代金の請求・決済
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
販売事業に関するデータベース	・申込の受付
	・契約の締結・契約に基づくサービスの提供
	・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供
	・費用・販売代金の請求・決済
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
営農指導に関するデータベース	・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供
	・経費の賦課
	・与信の判断
	・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報の提供等
個人番号に関するデータベース	・個人番号関係事務の実施
損害保険代理業に関するデータ	・損害保険契約の勧誘、募集、締結等
ベース	

- (注) ご不明な点につきましては、ご本人さまからのお申出により遅滞なくご回答させていただきます。
- (3) 開示、訂正又は利用停止、消去等(以下、開示等という。)の求めに応じる手続
 - ① 開示等の求めのお申出先

当組合の保有個人データ等(個人データの第三者提供記録を含みます。)に関する開示等のお求めは、次の窓口までお申し出ください。

なお、お取引内容等に関するご照会は、本所及び最寄りの支所・店、出張所等のお取引 窓口にお尋ねください。

受付時間は信用業務営業日の午前9:00から午後5:00までとさせていただきます。

Self that substituting a list of the self-self-self-self-self-self-self-self-			
名 称	住 所	電話番号	
信濃町支所	上水内郡信濃町大字柏原2566-15	026-255-3030	
飯綱支所	上水内郡飯綱町大字普光寺937	026-253-2033	
豊野町支所 長野市豊野町豊野865-1		026-257-2062	
長野平支所	長野市大字富竹869-1	026-296-2722	

長野平南支所	長野市大字北長池1621	026-243-1114
西部店	長野市七二会己510	026-229-2211
裾花支所	長野市戸隠豊岡1548-1	026-254-2345
鬼無里出張所	長野市鬼無里日影2750-1	026-256-2244
西山支所	上水内郡小川村大字高府9741-1	026-269-3131
中 条 店	長野市中条2633-1	026-268-3201
信州新町支所	長野市信州新町新町955-1	026-262-2300
吉田支所	長野市吉田2-10-1	026-241-8305
芹田支所	長野市大字栗田78	026-226-6804
古牧支所	長野市大字高田660	026-226-5259
安茂里支所	長野市大字安茂里3573-2	026-228-1717
志賀高原支所	下高井郡山ノ内町大字平穏2841-4	0269-33-1500
夜間瀬店	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2521	0269-33-1000
ちくま埴生支所	千曲市大字鋳物師屋200	026-272-2323
屋代支所	千曲市大字雨宮336-1	026-272-0152
八幡支所	千曲市大字八幡3089-2	026-272-1108
坂城支所	埴科郡坂城町大字坂城9333-1	0268-82-2032
須坂支所	須坂市大字小山1253-5	026-245-1300
高山支所	上高井郡高山村大字高井569	026-245-0184
小布施支所	上高井郡小布施町大字小布施1507-1	026-247-3131
飯山支所	飯山市大字飯山1121-6	0269-62-3121
野沢温泉支所	下高井郡野沢温泉村大字豊郷9759-1	0269-85-3136
栄出張所	下水内郡栄村大字北信3433	0269-87-3121
木島平支所	下高井郡木島平村大字往郷912-2	0269-82-3131
常盤支所	飯山市大字常盤7410	0269-62-3311
豊田支所	中野市大字豊津20	0269-38-3211
本 所 (代表)	長野市大字中御所字岡田131-14	026-224-0550

② 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

開示等を請求される場合は、当組合の本所及び最寄りの支所・店、出張所等のお取引窓口に備置してある保有個人データ等の開示等にかかる請求書に所定の事項をご記入の上、ご本人又は代理人資格確認書類を添付して持参してください。

なお、やむを得ない事情がある場合は、同書面により上記に記載しました開示等受付窓口 宛に郵送していただいても受付いたします。

③ 開示等の求めをする者がご本人又はその代理人であることの確認の方法

なりすましによる情報の漏えいを防ぐために、開示等請求者の本人又は「保有個人データ 等代理人確認を当組合で定める「個人情報の開示等に関する手続要領」に従い行わせていた だきます。

具体的な確認方法につきましては、受付窓口にお問い合わせください。

④ 利用目的の通知又は開示を求める際の手数料の額及び徴収方法 利用目的の通知及び開示の請求につきましては、1 件あたり 1,000 円(税抜)の事務手数料 をいただきます。

(4)安全管理措置に関する事項

当組合が講じている保有個人データの安全管理措置の主な内容は次の通りです。なお、当組合は、外国において個人データを取り扱うことはございません。

①基本方針の策定

- ・個人データの適正な取扱いの確保のため、「ながの農業協同組合個人情報保護方針」を策 定しています。
- ②個人データの取扱いに係る規律の整備
 - ・取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について「個人情報取扱規程」を策定しています。
- ③組織的安全管理措置
 - ・個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員及 び当該従業員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、保護法や個人情報取扱規程に違反 している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。
- ④人的安全管理措置
 - ・個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に対する研修を実施しています。
- ⑤物理的安全管理措置
 - ・個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置 を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易 に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

⑥技術的安全管理措置

- ・アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定して います。
- ・個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから 保護する仕組みを導入しています。
- (5)保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する相談又は苦情のお申出先窓口

当組合の保有個人データの取扱いに関する相談又は苦情等は、次の窓口までお申出ください。 なお、受付時間は信用業務営業日の午前9:00から午後5:00までとさせていただきます。

住 所: 〒380-0936 長野市大字中御所字岡田 131-14

名 称:ながの農業協同組合 リスク統括室

電 話: 026-224-0570 FAX: 026-224-2212

E-mail: <u>kika@ngn.nn-ja.or.jp</u>

(6) 当組合が対象事業者である認定個人情報保護団体の名称及び苦情の解決のお申出先認定個人情報保護団体について

当組合は、個人情報に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である、社団法人日本クレジット協会の会員となっております。

社団法人日本クレジット協会 相談受付電話番号:03-5645-3360

- 3. 個人信用情報機関及びその加盟会員による個人情報の提供又は利用について
 - (1) 当組合は、個人信用情報機関及びその加盟会員(当組合を含む。)による個人情報の提供又は利用について、申込書又は契約書等により、下記のとおり保護法第27条第1項に基づくお客様の同意をいただいております。
 - ① 当組合が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関にお客様の個

人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。)が登録されている場合には、当組合がそれを与信取引上の判断(返済能力又は転居先の調査をいう。ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の4等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。)のために利用すること。

② 下記の個人情報(その履歴を含む。)について、当組合が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員が自己の与信取引上の判断のために利用されること。

【全国銀行個人信用情報センターの登録情報と登録期間】

登 録 情 報	登 録 期 間
・氏名、生年月日、性別、住所(本人 への郵便不着の有無等を含む。)、電	・下記の情報のいずれかが登録されている期間
話番号、勤務先等の本人情報	
・借入金額、借入日、最終返済日等の 契約の内容及びその返済状況(延 滞、代位弁済、強制回収手続、解約、 完済等の事実を含む。)	・契約期間中及び契約終了日(完済していない場合は完済 日)から5年を超えない期間
・当組合が加盟する個人信用情報機 関を利用した日及び契約又はその 申込みの内容等	・当該利用日から1年を超えない期間
・官報情報	・破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
・登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	・当該調査中の期間
・本人確認資料の紛失・盗難、貸付自 粛等の本人申告情報	・本人から申告のあった日から5年を超えない期間

【(㈱) シー・アイ・シーの登録情報と登録期間】

登 録 情 報	登 録 期 間
・本契約に係る申込みをした事実	・当組合が個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月間
・本契約に係る客観的な取引事実	・契約期間中および契約終了後5年以内
・負債の支払を延滞した事実	・契約期間中および契約終了日から5年間

- (2) 当組合は、当組合が加盟する個人信用情報機関において、下記のとおり保護法第 27 条第 5 項 第 3 号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法(旧法)が全 面施行された平成 17 年 4 月 1 日後の契約については、前記(1)に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。
 - ①共同利用される個人データの項目 官報に掲載された情報(氏名、住所、破産等の旨、日付等)
 - ②共同利用者の範囲

全国銀行個人信用情報センターの会員及び全国銀行協会

- (注)全国銀行個人信用情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。
- ア. 全国銀行協会の正会員

- イ. 上記ア以外の銀行又は法令によって銀行と同視される金融機関
- ウ. 政府関係金融機関又はこれに準じるもの
- エ. 信用保証協会法(昭和28年8月10日法律第196号)に基づいて設立された信用保証協会
- オ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの ③利用目的

全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

- ④個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名
 - 一般社団法人 全国銀行協会

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

代表者氏名は、下掲のウェブページにおける「4. 個人データの共同利用について」ー「(1)官報情報の共同利用」-「D. 個人データの管理について責任を有する者の名称」に掲載しています。

https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/privacy/

- (3)上記のほか、上記の個人情報は、その正確性及び最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関及びその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。
- (4)上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。(当組合ではできません。)
 - ① 当組合が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1

Tel 03-3214-5020

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

(株) シー・アイ・シー

https://www.cic.co.jp

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階 Tel 0120-810-414

主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人信用情報機関

② 同機関と提携する個人信用情報機関

(株) 日本信用情報機構

https://www.jicc.co.jp

〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目4番1号 芝パークビルB館4階

Tel 0570-055-955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

4. 共同利用に関する事項(保護法第27条第5項第3号関係)

保護法第27条第5項第3号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨及び一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合については次のとおりです。

- (1)全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用
 - ① 共同利用する個人データの項目
 - ・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本事項

- 契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告、その他の共済契約関連情報
- ・決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報
- ② 共同して利用する者の範囲
 - 当組合及び全国共済農業協同組合連合会
- ③ 共同利用する者の利用目的
 - ・共済契約引受の判断
 - 共済契約の継続、維持管理
 - 共済金等の支払い
 - ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
 - ・市場調査及び当組合が提供する商品、サービスの開発又は研究
 - ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
 - ・当組合の提供する商品、サービスに関する各種情報のご提供等
- ④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

名称:ながの農業協同組合(代表理事組合長 宮澤清志)

住所:長野県長野市大字中御所字岡田 131 番地 14

- (2)長野県信用農業協同組合連合会及び農林中央金庫との間の共同利用
 - ① 共同利用する個人データの項目
 - 氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
 - ・借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等
 - ② 共同して利用する者の範囲
 - 当組合
 - · 長野県信用農業協同組合連合会
 - 農林中央金庫
 - ③ 共同利用する者の利用目的
 - ・ J Aバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み
 - ④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名 名称:ながの農業協同組合(代表理事組合長 宮澤清志)

住所:長野県長野市大字中御所字岡田 131 番地 14

- (3)土地改良区等との間の共同利用
 - ① 共同利用する個人データの項目
 - ・農地の地番、地目、地質、作目、地権者の権利関係
 - ・農家世帯主名、住所、電話番号、決済口座
 - ・作付計画その他規模拡大等農業経営に関する意向
 - ② 共同利用する者の範囲
 - · 当組合、市町村、土地改良区、水田農業振興協議会、農業委員会
 - ③ 共同利用する者の利用目的
 - ・地域の農業ビジョンの策定
 - 農作業受委託事務
 - 農地の集団化、作業計画等の調整
 - ・権利移動の調整
 - ・適地、適作の促進等の支援
 - ・水田作付の策定
 - ④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

名称:ながの農業協同組合(代表理事組合長 宮澤清志)

住所:長野県長野市大字中御所字岡田 131 番地 14

(4) 長野県農業信用基金協会等との共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
 - ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
 - 契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
 - ・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状及び履歴に関する情報(代位弁済後の求償権、裁判又は調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利及びこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。)
 - ・支払能力を調査するため、又は支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、 収入、支出、事業の計画及び実績並びに下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関す る情報
 - ・取引上必要な、本人又は資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の 写し又は記載事項証明書等により得た本人又は資格確認のための情報(センシティブ情報を除く。)
- ② 共同して利用する者の範囲
 - ・当組合、長野県農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金及び社団法人全国農 協保証センター
- ③ 共同利用する者の利用目的
 - ・借入契約及び債務保証委託契約に関連する全ての与信判断並びに与信後の管理
 - ・代位弁済後の求償権の管理
 - ・裁判又は調停等により確定した権利の管理
 - ・完済等により消滅した権利の管理
 - ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理
- ④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

名称:ながの農業協同組合(代表理事組合長 宮澤清志)

住所:長野県長野市大字中御所字岡田 131 番地 14

(5)電子交換所との共同利用

手形又は小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引金融機関等に多くの弊害を与えることになります。このため、手形又は小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形又は小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形又は小切手の振出人又は引受人であるお客様及び当座 取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、電子交換所に提供され、参加金融 機関等で下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設・貸出のご相談時の不渡情報の照会に おいて共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

① 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形又は小切手の振出人(為替手形については引受人です。以下同じです。) 及び当座取引開設の依頼者に係る情報で、次のとおりです。

- ・当該振出人の氏名(法人については名称、代表者名、代表者肩書)
- ・当該振出人について屋号があれば、当該屋号
- ・住所(法人については所在地)(郵便番号を含みます。)
- ・当座取引開設の依頼者の氏名(法人については名称、代表者名、代表者肩書。屋号があれ

ば当該屋号)

- 生年月日
- 職業
- ・資本金(法人の場合に限ります。)
- ・当該手形又は小切手の種類及び額面金額
- ・不渡報告(第1回目不渡)又は取引停止報告(取引停止処分)の別
- 交換日(呈示日)
- ・支払金融機関(部、支所等名を含みます。)
- ・持出金融機関(部、支所等名を含みます。)
- 不渡事由
- ・取引停止処分を受けた年月日
- (注) 不渡となった手形又は小切手に記載されている情報が支払金融機関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形又は小切手に記載されている情報を含みます。
- ② 共同利用する者の範囲 電子交換所(全国銀行協会)およびその参加金融機関
- ③ 共同利用する者の利用目的 手形又は小切手の円滑な流通の確保及び金融機関における自己の与信取引上の判断
- ④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名
 - 一般社団法人全国銀行協会 東京都千代田区丸の内1-3-1

代表者氏名は、下掲のウェブサイトをご覧ください。

https://www.zenginkyo.or.jp/privacy/#c17175

- (6) 全国農業協同組合連合会等及び取引業者との間の共同利用
 - ① 共同利用する個人データの項目
 - •氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、組合員資格等
 - ・購買・販売・営農・葬祭等経済事業の取引関連情報等
 - ② 共同して利用する者の範囲

当組合、全国農業協同組合連合会、株式会社長野エーコープサプライ、株式会社 長野県A・コープ、協同薬品工業株式会社、株式会社ジェイエイオート長野、 株式会社こすもす

- ③ 共同利用する者の利用目的
 - ・組合員等利用者に対して提供する購買・販売・営農・葬祭等経済事業に関して、当組合、 全国農業協同組合連合会、関連会社等で共同して、事業に関する企画推進、商品・サービ ス案内、各種手続、管理等を行うため。
- ④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

名称:ながの農業協同組合(代表理事組合長 宮澤清志)

住所:長野県長野市大字中御所字岡田 131 番地 14

- (7) 当組合の子会社等との間の共同利用
 - ① 共同して利用する子会社等の範囲
 - ・ジェイエイながのサービス株式会社
 - ・ながの農花株式会社
 - ・株式会社オートパル飯山
 - ② 共同利用する個人データの項目 当組合のお客さま及びその他の個人の以下の個人データについて、共同利用します。

- ・氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報
- ・住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報
- ③ 共同利用する会社の利用目的
 - ・当組合の提供する各種商品、サービスに関する各種情報のご提供等のため
- ④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

名称:ながの農業協同組合(代表理事組合長 宮澤清志)

住所:長野県長野市大字中御所字岡田 131 番地 14

5. 個人データの取扱いの外部委託

当組合は、個人データの取扱い業務の一部を外部委託しております。外部委託先に取扱わせている主な業務には以下のものがあります。

- (1)情報システムの運用又は保守に関する業務
- (2)組合員及び利用者の皆様へお送りするための書面の印刷、発送業務

6. 外国の第三者への提供の取扱いについて

当組合は、あらかじめ本人の同意を得て外国にある第三者(外国政府を含みます。)に個人データを提供(委託に伴って提供する場合を含みます。)する場合は、法令等に基づき、当該外国の個人情報保護制度に関する情報の提供を行います。この場合において、提供すべき情報が事後的に特定できた場合には、お客さまのご要請に応じて必要な情報を提供します。

また、当該第三者が、個人情報取扱事業者が講ずべき措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要な体制を整備します。当該相当する措置の内容や事後的に特定できた情報についてお知りになりたい方は、当組合までご連絡ください。

お問い合わせ先:ながの農業協同組合本所金融部 (TEL026-224-3701)

7. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。